

## 事業概要確認書

※ こちらの用紙は添付書類一覧の「事業の概要が確認できる書類」をご用意いただけない場合のみご記入し、ご提出ください。

申込人①	氏名 名称	フリガナ	記入者	会社名	ご担当者
	漢字				

都市計画区域	①内 ②外	① 市街化区域	用途 地域 ①	① 一種低層	② 二種低層	③ 一種中高層	④ 二種中高層	⑤ 一種住居
		② 市街化調整区域		⑥ 二種住居	⑦ 準住居	⑧ 近隣商業	⑨ 商業	⑩ 準工業
		③ その他		⑪ 工業	⑫ 未指定	⑬ その他		

用途地域②	① 防火	② 準防火	③ 未指定
-------	------	-------	-------

総事業費※ <sup>1</sup>	機構融資対象部分の建設費	千円	その他諸経費	千円
	機構融資対象部分以外の建設費	千円	土地取得費	千円
	除却工事費	千円	総事業費の合計	千円

収 支 計 画	毎月の収入		収入月額	毎月の支出		支出月額
	機構融資対象部分 の賃貸収入	住 宅	千円	機構借入金 の返済額	金利(35年) %	千円
		店舗・事務所等			金利(15年) %	千円
	機構融資対象部分以外の賃貸収入		千円	銀行等からの借入金の返済額		千円
	共 益 費		千円	固定資産税	土地 (税率 %)	千円
					建物 (税率 %)	千円
	駐 車 場 施 設 の 賃 貸 収 入		千円	都市計画税	土地 (税率 %)	千円
					建物 (税率 %)	千円
	その他 ( )		千円	地 代 ( 借 地 の 場 合 )		千円
	その他 ( )		千円	維持費(修繕積立必要額)		千円
管 理 費				千円		
火 災 保 険 料				千円		
その他 ( )		千円	その他 ( )		千円	

賃貸計画	住宅※ <sup>2</sup>	区分	1戸当たりの家賃月額	住戸タイプ	1戸当たりの専有面積	家賃月額	用途			
		最高	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸		賃貸用	戸	自己用	戸
		最低	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸		住宅用駐車場施設※ <sup>3</sup>			
		最多	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸	千円	台	千円		
	店舗・事務所・施設等	用途				家賃月額		千円		
	一括借上	有 → 無	一括借上予定先			一括借上月額		千円		

※<sup>1</sup> 総事業費の内訳(事業費項目)がわかる資料を別途ご提出ください。※<sup>2</sup> 専有面積別・間取り別の賃料及び共益費がわかる資料を別途ご提出ください。※<sup>3</sup> 駐車場の1区画当たりの使用料が異なる場合は、駐車場の料金体系がわかる資料を別途ご提出ください。

# 事業概要確認書の書き方

総事業費の各項目は、消費税込み(千円未満切り捨て)の金額を記入してください。収入月額及び支出月額は千円未満を切り上げて計算してください。

## 事業概要確認書

※ こちらの用紙は添付書類一覧の「事業の概要が確認できる書類」をご用意いただけない場合のみご記入し、ご提出ください。

申込人①	氏名	フリガナ	記入者	会社名	ご担当者			
	名称	漢字						
都市計画区域	①内	① 市街化区域	用途地域①	①1 一種低層	①2 二種低層	②1 一種中高層	②2 二種中高層	③1 一種住居
		② 市街化調整区域		③2 二種住居	③3 準住居	④4 近隣商業	④5 商業	④6 準工業
	③ その他	④7 工業		④9 未指定	④8 その他			

用途地域② ① 防火 ② 準防火 ③ 未指定

総事業費※ <sup>1</sup>	機構融資対象部分の建設費	千円	その他諸経費	千円
	機構融資対象部分以外の建設費	千円	土地取得費	千円
	除却工事費	千円	総事業費の合計	千円

毎月の収入		収入月額	毎月の支出		支出月額
機構融資対象部分の賃貸収入	住 宅	千円	機構借入金 の返済額	金利(35年) %	千円
	店舗・事務所等		銀行等からの借入金の返済額	金利(15年) %	千円
機構融資対象部分以外の賃貸収入		千円	固定資産税	土地 (税率 %)	千円
共 益 費		千円	都市計画税	建物 (税率 %)	千円
				土地 (税率 %)	千円
計 画	駐車場施設の賃貸収入	千円	地代 (借地の場合)	建物 (税率 %)	千円
	その他 ( )	千円	維持費 (修繕積立必要額)		千円
			管 理 費		千円
			火 災 保 険 料		千円
			その他 ( )		千円

賃貸計画	住宅※ <sup>2</sup>	区分	1戸当たりの家賃月額	住戸タイプ	1戸当たりの専有面積	家賃月額	用途			
		最高	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸		賃貸用	戸	自己用	戸
		最低	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸		住宅用駐車場施設※ <sup>3</sup>			
	最多	千円/戸		m <sup>2</sup> /戸	千円	台			千円	
	店舗・事務所・施設等	用途				家賃月額			千円	
	一括借上	(有) → (無)	一括借上予定先			一括借上月額			千円	

用途地域②は、まちづくり融資をご利用の場合、記入してください。

「機構融資対象部分の建設費」欄は、機構の融資対象となる賃貸住宅部分、自宅部分、事務所・店舗等の建設費の合計額を記入してください。対象費用の確認は賃貸住宅等建設資金借入申込書の書き方の別紙「機構の融資対象となる主な事業費」をご参照ください。

「機構融資対象部分以外の建設費」欄は、機構融資の対象外となる賃貸住宅部分、自宅部分、事務所・店舗等がある場合は、当該部分の建設費の合計額を記入してください。

「除却工事費」欄は、除却工事費を記入してください。また、移転・立ち退きの補償費が発生する場合は、その金額も含めて記入してください。

機構チラシ・HPIに記載されている、参考金利表の「1か月当たりのご返済の目安」を参考にして機構借入金の当初の返済月額を記入してください。元金均等返済をご希望される場合は、初回の返済月額を記入してください。

土地の固定資産税月額は、各市町村で定める税率を記入の上、原則としてその支出月額を記入してください。建物の固定資産税月額は、原則として『建設費×0.00035』の計算により概算金額を求めて記入してください。計算上の建設費には「総事業費」欄に記入した「機構融資対象部分の建設費及び機構融資対象部分以外の建設費」の合計額を使用してください。

土地の都市計画税月額は、各市町村で定める税率を記入の上、原則としてその支出月額を記入してください。建物の都市計画税月額は、原則として『建設費×0.00015』の計算により概算金額を求めて記入してください。計算上の建設費には「総事業費」欄に記入した「機構融資対象部分の建設費及び機構融資対象部分以外の建設費」の合計額を使用してください。

「最も高い家賃月額」、「最も低い家賃月額」及び「最も多い家賃月額」のそれぞれに対応する、住戸タイプと1戸当たりの専有面積を記入してください。なお、月額家賃に共益費は含めなくてください。

「その他諸経費」欄は、火災保険料、機関保証料、登記手数料、公租公課、土地取得に係る仲介手数料等の諸経費の合計額を記入してください。当該諸経費は機構融資の対象となりますが、工事費の精算時に金額が未確定である費用については、融資対象外となります(詳細は機構支店等へお問合せください)。

「土地取得費」欄は、機構の土地取得費融資を希望する場合又は他金融機関からこれから借入を行う(又は既に行った)場合に記入してください。土地取得費には土地売買契約書に係る印紙代を含みます。

〈土地を新たに取得する場合〉  
取得費を必ず記入してください。  
〈土地を取得済みの場合〉  
申込日の属する年度の前々年度の4月1日以後に土地を取得し、土地取得費を借入している場合は、その借入金残高(借入申込日現在)を記入してください。(自己資金で取得済みの場合は融資対象となりませんのでご注意ください)。

※省エネ賃貸とサービス付き高齢者住宅については、土地取得費を融資対象とする取扱いを、原則として停止しております。ご利用に当たっては、原則として土地取得費に相当する額以上の手持金を事業費に充当していただく必要があります。

銀行等からの借入金がある場合は、その当初の返済月額を記入してください。

長期修繕計画書等により土地及び建物の維持に必要な費用の月額を実費で記入してください。なお、具体的な金額が未定の場合は、以下の計算により概算金額を求めて記入してください。  
・耐火構造の場合 → 建設費×0.05%  
・準耐火構造の場合 → 建設費×0.03%  
計算上の建設費には、「総事業費」欄に記入した「機構融資対象部分及び機構融資対象部分以外に係る建設費」の合計額を使用してください。

土地及び建物の管理に必要な費用の月額を実費で記入してください。なお、具体的な金額が未定の場合は、『家賃収入月額×5%』の計算により概算金額を求めて記入してください。計算上の家賃収入月額には、左欄に記入した「機構融資対象部分の賃貸収入及び機構融資対象部分以外の賃貸収入」の収入月額の合計額を使用してください。

火災保険料の月額を記入してください。なお、一括払いにより火災保険料を支払う場合は、「総事業費」欄の「その他諸経費」に火災保険料を含めますので、火災保険料の月額は記入不要です。

自宅部分などの自己用住宅全体の戸数(※)を記入してください。※自己使用又は親族が使用する住宅等、賃料が発生しない住宅について記入してください。

賃貸用住宅全体の戸数を記入してください(小数点第3位以下切捨て)。

※<sup>1</sup> 総事業費の内訳(事業費項目)がわかる資料を別途ご提出ください。

※<sup>2</sup> 専有面積別・間取り別の賃料及び共益費がわかる資料を別途ご提出ください。

※<sup>3</sup> 駐車場の1区画当たりの使用料が異なる場合は、駐車場の料金体系がわかる資料を別途ご提出ください。